

教育委員会における障害者雇用について

1. 障害者雇用率

		R1. 6. 1		R2. 6. 1 (速報値)	
障害者雇用率		1. 53%		1. 94% (昨年比 0. 41 ポイント増)	
		うち教員 1. 04%	うち教員以外 5. 87%	うち教員 1. 25%	うち教員以外 7. 46%
障害者数		106 名		136 名 (昨年比 30 名増)	
		うち教員 65 名	うち教員以外 41 名	うち教員 78 名 (昨年比 13 名増)	うち教員以外 58 名 (昨年比 17 名増)
				【13 名増の内訳】	【17 名増の内訳】
				・採用 9 名 ・手帳取得 10 名 ・手帳返納 ▲3 名 ・退職 ▲3 名	・採用 2 名 ・会計年度任用職員 採用 23 名 ・手帳取得 1 名 ・退職 ▲9 名
備考	法定雇用率	2. 4%		2. 4%	
	不足数	60 名		32 名	

(注)障害者数は重度の障害者を 2 名に換算した後の数値

2. 今後の対応

(1) 教員

公立学校教員採用試験において、「障害のある受験者を対象とした選考」を実施

・令和 3 年度採用予定 5 名程度→受験者 3 名

(2) 教員以外

①正規事務職員の別枠採用試験の実施

・募集期間 : 令和 2 年 8 月 3 日～9 月 25 日

・採用予定数 : 行政 5 名程度 (知事部局、教育委員会、警察本部)  
小中学校事務職員 4 名程度 (教育委員会)

②県立学校等の事務補助等に従事する会計年度任用職員の別枠採用の実施

③特別支援学校卒業生を対象としたトライアル雇用の実施